

代表質問から

12月10日、13日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか16人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

小・中学校の給食 今後のあり方を問う

(日本共産党)

問 昨年6月から小・中学校給食検討会議が開催され、中学校給食の実施方法について提言が出された。提言を受けて結果を急ぐのではなく、時間をかけて研究、検討し、親子とも希望にかなう方法で実施すべきであると考えている。今後の計画と方向性について聞きたい。

答 学校給食の購入などから生徒が自由に選択できる方法が望まれるとの方向性が出された。今後、小学校給食の効率的な運営方法についても並行して検討が必要のため、財政状況や先進市の状況もあわせて慎重に検討し、結論を出していきたい。

問 小学校給食について、効率的な導入方法として、民間委託ありきで検討会議が進められたが、

答 検討会議の中で、家庭からの弁当持参、食堂方式又はテラリー方式外注給食、

問 小学校給食について、効率化の名のもとに、民間委託ありきで検討会議が進められたが、

答 学校給食の目的を十分に踏まえ、給食内容の一層の充実を図るとともに、より安全性を高めるために施設設備の整備を進めていきたい。また、極めて厳しい財政状況の中で中学校給食の方向性とあわせて研究、検討していきたい。

中学校の一斉読書活動 早急な取組みを

(公明党)

問 本市の中学校では、全校一斉読書活動が行われておらず、小学校で身につけている読書習慣が中学校に進学した途端に中断されるため、子どもたちの読解力の低下につながりかねない。

答 学校における読書活動は、生涯学習の基礎を培うとともに、子どもたちの学力や豊かな心を育成する上で非常に大切であるとされており、その中で、全校一斉読書活動は大きな効果があると認識している。



小学校で定着している読書活動(西山田小学校)

意見書・決議
次の意見書案5件と決議案1件を可決し、政府等に送付しました。
ILLO勧告に基づくJRの1047名解雇問題の早期全面解決を求める意見書
政治的・人道的見地から、ILLO勧告を真摯に受け止める、解雇問題の早期解決のため積極的に努力することを強く要望する。(全員賛成)

大規模災害の対策と早期復旧に関する意見書
次の事項を強く要望する。①建物の耐震構造強化推進の重要性を強く認識した地震防災策の見直し。特に避難所や救援活動の拠点となる学校や病院の耐震化の早急な対策。都道府県管理区間の中小河川の堤防改修の緊急点検結果に基づく優先的な整備。また、海岸などの水防施設での同様な点検の速やかな実施及び整備③中山間地での震災対策の早急な確立及び災害関連緊急治山事業の速やかな実施④防災無線の整備や洪水ハザードマップの早急な普及のための計画策定と予算措置
また、市町村長への警戒情報の発令基準及び避難誘導マニュアルの早期策定⑤高齢者等の要援護者への対策を推進するため、災害情報の伝達・避難・救助・復旧・自立支援等に関する対応マニュアルの早急な策定⑥新潟中越地震の被災地の復興・復旧に向けた新たな法律の整備や阪神・淡路大震災並みの財政支援等の特別措置。(全員賛成)



相次ぐマンション開発

相次ぐマンション開発 住みやすい千里丘のまちに

(日本共産党)

問 千里丘地域では、相次いでマンション開発が予定されており、住民から不満や不安の声が多発されている。道路や学校、保育所等の環境整備について、どう対応していくのか。

答 開発事業区域内の公園や道路などは、開発指導要綱等に基づき整備を行ってきたが、昨年7月からは、開発事業の手続等に関する条例を施行することにより、大規模開発事業において、構想の段階から関係住民へ事業内容の説明を義務づけることとした。

問 また、事業面積1ha以上の住宅開発事業を行う事業者に対し、学校や保育所等の公益的施設の設置又は整備が必要な場合、必要用地を適正に確保し、市と協議を行うよう義務づけている。千里丘地域全体のまちづくりについて、市長の見解を聞きたい。

答 本市では、これまで千里ニュータウン再生ビジョンや、阪急山田駅周辺の整備におけるまちづくりガイドラインなど、まちづくりの方向性、指針をもち、地域の個性や特徴をいかしたまちづくりに取り組んできた。千里丘地域のまちづくりにしても、その経験をいかしながら、市民、事業者、行政が共通の認識を持つことができるよう検討していきたい。

公の施設管理 民間活力の導入へ

(民主市民連合)

問 昨年9月に改正地方自治法が施行され、公の施設管理について、従来の市の出資法人等の管理委託制度から、民間活力を導入する指定管理者制度へ、管理形態の変更を進めたいことが求められている。

問 指定管理者制度の導入は、公の施設管理を通じて行政コストを削減することであるが、最近では、公的住宅に民間の経営手法を導入したり、国民年金保険料の徴収業務を民間へ開放したりする動きが出始めている。指定管理者制度について、見せ掛けの制度改革とならないよう、導入へ向けた考え方を聞きたい。

答 指定管理者制度の導入に当たっては、施設管理業務以外にも使用許可に関する権限や使用料の徴収など、市が行わずとも指定管理者が行うことができる業務について、できるだけ指定管理者の業務としていきたい。

問 指定管理者制度の導入は、公の施設管理を通じて行政コストを削減することであるが、最近では、公的住宅に民間の経営手法を導入したり、国民年金保険料の徴収業務を民間へ開放したりする動きが出始めている。指定管理者制度について、見せ掛けの制度改革とならないよう、導入へ向けた考え方を聞きたい。

答 指定管理者制度の導入に当たっては、施設管理業務以外にも使用許可に関する権限や使用料の徴収など、市が行わずとも指定管理者が行うことができる業務について、できるだけ指定管理者の業務としていきたい。

問 指定管理者制度の導入は、公の施設管理を通じて行政コストを削減することであるが、最近では、公的住宅に民間の経営手法を導入したり、国民年金保険料の徴収業務を民間へ開放したりする動きが出始めている。指定管理者制度について、見せ掛けの制度改革とならないよう、導入へ向けた考え方を聞きたい。

答 指定管理者制度の導入に当たっては、施設管理業務以外にも使用許可に関する権限や使用料の徴収など、市が行わずとも指定管理者が行うことができる業務について、できるだけ指定管理者の業務としていきたい。

楽しい給食の時間(吹田第二小学校)



問 指定管理者制度に移行するものをと線引するののか。
答 地方自治法の趣旨も踏まえ、どのような方法が公の施設設置目的をより効果的に実現

問 指定管理者制度の導入は、公の施設管理を通じて行政コストを削減することであるが、最近では、公的住宅に民間の経営手法を導入したり、国民年金保険料の徴収業務を民間へ開放したりする動きが出始めている。指定管理者制度について、見せ掛けの制度改革とならないよう、導入へ向けた考え方を聞きたい。

問 指定管理者制度の導入は、公の施設管理を通じて行政コストを削減することであるが、最近では、公的住宅に民間の経営手法を導入したり、国民年金保険料の徴収業務を民間へ開放したりする動きが出始めている。指定管理者制度について、見せ掛けの制度改革とならないよう、導入へ向けた考え方を聞きたい。

問 指定管理者制度の導入は、公の施設管理を通じて行政コストを削減することであるが、最近では、公的住宅に民間の経営手法を導入したり、国民年金保険料の徴収業務を民間へ開放したりする動きが出始めている。指定管理者制度について、見せ掛けの制度改革とならないよう、導入へ向けた考え方を聞きたい。

問 指定管理者制度の導入は、公の施設管理を通じて行政コストを削減することであるが、最近では、公的住宅に民間の経営手法を導入したり、国民年金保険料の徴収業務を民間へ開放したりする動きが出始めている。指定管理者制度について、見せ掛けの制度改革とならないよう、導入へ向けた考え方を聞きたい。

問 指定管理者制度の導入は、公の施設管理を通じて行政コストを削減することであるが、最近では、公的住宅に民間の経営手法を導入したり、国民年金保険料の徴収業務を民間へ開放したりする動きが出始めている。指定管理者制度について、見せ掛けの制度改革とならないよう、導入へ向けた考え方を聞きたい。

問 指定管理者制度の導入は、公の施設管理を通じて行政コストを削減することであるが、最近では、公的住宅に民間の経営手法を導入したり、国民年金保険料の徴収業務を民間へ開放したりする動きが出始めている。指定管理者制度について、見せ掛けの制度改革とならないよう、導入へ向けた考え方を聞きたい。

答 指定管理者制度の導入に当たっては、施設管理業務以外にも使用許可に関する権限や使用料の徴収など、市が行わずとも指定管理者が行うことができる業務について、できるだけ指定管理者の業務としていきたい。

子どもたちの健全育成 地域での居場所づくりは (民主市民連合)

問 子どもたちを伸び伸びと育てるためには、地域における放課後の遊び空間の確保が大切である。
本市における子どもたちの居場所づくりの取組状況と今後の展開を聞きたい。
答 子どもたちの安全、安心な居場所をつくり、小学校の施設等を活用し、地域の協力のもと、こどもプラザモデル事業を実施している。現在、水曜日の放課後には16の小中学校で、家庭を活用した自主的な活動を展開しており、土曜日には10の小中学校で、文化的な活動やスポーツ活動な

ごの体験活動を実施している。今後、公民館等の社会教育施設や児童館等の地域での施設を活用も視野に入れ、全小中学校での事業展開を図りたい。
問 山田駅前において、青少年の拠点施設が検討されているが、その現状と構想の中心はどのようなものか。
答 青少年拠点施設については、昨年5月に、庁内関係部署で構成する青少年育成推進本部内に作業部会を立ち上げ、検討を進めており、青少年の意見を反映させるため、中学・高校生の



水曜日の放課後に遊ぶ子どもたち(豊津第二小学校)

市長のマニフェスト 進捗状況を公開せよ (吹田いきいき市民ネットワーク)

問 市長は平成15年2003年の選挙における、私のマニフェストなる40項目の公約を掲げて当選したが、その進捗状況は示されておらず、市長がどのような考えで政策を進めているのか分りにくい。
答 マニフェストについては、市の重要な政策課題として位置づけられており、現在、40項目のうち、実施済みや実施中のものが10件、実現に向け取り組

んでいるものが12件、事業計画を作成しているものが8件、方策を検討しているものが1件、実現に向けた検討を進めているものが9件という状況である。
マニフェストの進捗度合いについては、点検を行い、中間的な報告をする必要性については、今後、十分検討していきたい。

緑のカーテンづくり 本市でも取り組め (公明党)

問 東京都板橋区にある板橋第七小学校では、暑い夏を少しでも快適に過ごせるように、昨年5月から6年生の児童が授業の中で、水やりの手間が不要な栽培法を用いて、校舎の壁面をへちまやキュウリなどのつる性植物で覆う緑のカーテンづくりに取り組んでいる。
7月には豪華な緑のカーテンができ上がり、緑陰の温度はひなたと比べて約五度低くなるなど、はっきりと効果が現れている。また、この取組は収穫物を食べる楽しみや達成感を味わえるなどの利点も多いの

で本市でも実施してはどうか。
答 同小学校の取組は、子どもたちが上向きをするところから始め、つるを誘引するためのシノ口縄を張り、緑陰をつくることと、自分たちの手で育てた作物を食すという環境教育から食教育までを包含する都会でできにくい農業体験の一例であると考えている。
同小学校の事例は、全国で初めての試みであることから、今後、さらに調査・研究を進め、関係部局と協議しながら、本市でも実施できないかどうか検討していきたい。

効率的な行政運営 業務の民営化を図れ (市民レベル)

問 市民生活を守るために税金を使っても行政が直接行なうべきではない業務や、税金で補ってでも市民にサービスを提

供する責任がある業務以外は、民間委託や、指定管理者制度への移行などを行い、経費の削減を図るべきではないか。
答 本市では、非常に厳しい財政状況のもと、複雑化、多様化する課題やニーズに対応しながら市民福祉の向上を図っていくため、最少の経費で最大の効果を挙げることが常に念頭に置きながら、これまで財政改革に取り組んできた。
今後、市民や事業者などとのパートナーシップに基づく、協働と協働の市政を進めていくため、自助互助公助の役割分担を踏まえる中で、行政の公的責任をできる限り限定し、業務の委託化、民営化など、民間活力の活用を図り、より効果的に効率的な行政運営に努めていく。

自然災害に強いまちづくり 地域や企業への支援を (自由民主党)

問 地震をはじめ、台風や集中豪雨などの自然災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が常に危機意識を持つて生活する必要がある。
地域や企業に対して、日常の防災訓練、ミニミニの結成を呼びかけることも、防災活動のための防災資器材を提供し、必要な人材を派遣するなど、同ミニミニの支援に努めていくべきではないか。
答 本市では、地域防災計画に基づき、住民の自発的な防災活動を促進するため、地域の自治活動の一環として防災活動を行う組織に対し、自主防災用資器材を交付している。
また、当組織が訓練を行う際には、非常用物資や広報用品などの提供を行ってきたが、今後も広報などを活発に行い、地域の事業所なども含めた組織化の促進や、支援体制の充実を図っていきたい。

問 保育所や幼稚園、学校での避難訓練の実施状況について聞きたい。
答 地震や風水害、火災その他の非常事態を想定した防災計画に基づき、避難経路を定め、職員や教職員の指示のもとで、保育所においては、月一回、幼稚園や学校においては、計画的に、避難訓練や防災教育を実施している。



地震に備えた避難訓練(千里第二幼稚園)

市議会ホームページ

~もうご覧になりましたか~

市議会では、市議会のしくみや、傍聴の案内、請願書(陳情書)の出し方、定例会の日程、議決結果一覧などの情報を市のホームページ(<http://www.city.suita.osaka.jp/>)に掲載しています。また、市議会だよりのバックナンバーや、会議録(本会議、委員会)もご覧になれますので、是非ご利用ください。



生活保護費の国庫負担率引下げの中止を求める意見書
三位一体改革の全体像を決定する中で同費の国庫負担率引下げの結論が来年度に先送りされたが、深刻な不況・雇用状況下で、生活保護の果たす役割は大きく、来年度以降も同費の国庫負担率引下げを行わないよう強く要望する。(全員賛成)
平成17年(2005年)度地方交付税所要総額確保に関する意見書

次の事項の実現を強く要望する。①地方公共団体の財政運営に支障を来さないよう、来年度の地方交付税総額は、少なくとも本年度の水準以上を確保すること②税源移譲に伴い、財政力格差が拡大する財政力の弱い地方公共団体には、地方交付税の財源調整・財源保障を強化して対応すること③地方財政計画上の歳出と決算との乖離を、投機的経費と経常的経費の実態を踏まえ、一体的に是正すること。(全員賛成)

なお、このほか、被保護者夏期歳末一時金の継続を求める意見書案、「介護保険制度の改正に関する意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決されました。